

グローバルリスクに対応する ローカルエージェントの役割と可能性

名古屋市立大学大学院人間文化研究科

市川 哲・榎木美樹・佐野直子・やまだあつし

1. はじめに

2020年度共同研究プロジェクト「グローバルリスクに対応するローカルエージェントの役割と可能性に関する研究」は、不測の事態に対応し調整を行う担い手となる「ローカルエージェント」の活動と役割に着目して、持続可能な地域づくりという観点から明らかにすることが目的である。持続可能な地域づくりを推進するためには地域社会における危機的状況や突発事項、異文化接触など、起こりうるリスク・困難・変化への対応力をつけ、不測の事態から自らの手で立ち直る「レジリエンス」の考え方が重要であるという観点に立つ。起こってしまった状況を分析し、困難に直面する人びとに支援の手を差し伸べるこれらローカルエージェントの役割を考察することは、今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行に伴う分断状況下における人と人とのつながりや活動の可能性を考察するという意味を持つこととなった。

COVID-19状況下、人の移動が著しく制限され、生活スタイルの大幅な見直しによって地域に暮らす日本人住民も大変革を強いられている中、当初計画では、日本で暮らす海外ルーツの人々が抱える困難に寄り添い支援するローカルエージェントの取り組みに照準した学生や一般市民が参加するセミナーの開催を予定していたが、パンデミックの再発により、セミナー開催は断念することとなった。このような計画変更は生じたものの、年度後期に予定されていた講義への専門家招聘に関しては、当初計画どおり、名古屋を中心とする東海地域で地域活動・支援活動を行っている実践者（ローカルエージェント）を本学に迎えることができた。本稿では、学生への講義を通じた研究活動と交流について報告する。

2. 「NGO 論」連携企画

本研究では幾つかあるESDの特徴の中でも「批判的思考と問題解決」「多様な手法」「参加型」「地域の重要性」の4要素に着目し、特に「グローバルリスクに対応するローカルエージェント」との関連の深い活動を、専門科目「NGO論」（後期・水2限）の授業に招聘した。NGO論は、学生96名（心理教育学科37人、現代社会学科22人、国際文化学科37人）が受講しており、外

部講師招聘時には、テーマに関心のある本学教員の一部も参加して講義が開催された。

2020年10月28日（講義第5回）

【テーマ】 ビジネスを通じた農村開発：NGO、NPOのNは本当にNONであるべきか

【講師】 葛西龍也（一般財団法人PBPコットン代表理事）

【内容】 グローバルリスクに対応するローカルエージェントの役割と可能性を、持続可能な地域活性化という観点から考察し議論するために、経済活動を通じた市民活動に照準した、循環型オーガニック・コットン事業への日本側のかかわり方について講義いただいた。葛西氏は、会社員として企業に勤務する傍ら、財団法人の代表理事も務めながら活動を展開されてきた。所属する組織の立場を理解したうえで、プロジェクトに主体的に関与する人間の存在と、人が入れ替わっても組織と組織がその構造を維持していく仕組みをつくること、「共同体」ではなく「共働態」をめざすことに重点を置いた内容であった。共同体は、同じ体＝組織を有するがゆえに、その体の中だけで考えて部分最適しようしてしまうということを、「共同体は傷をなめあう」という表現で示し、大切なのは、共に働いている「状態」であることを「共働態をキープするよう努める」という表現で説明されていた。共働態の運営は、組織でないがゆえに、立場の違いを超えて情熱を持ち続け、それぞれの所属組織に意思決定をしてもらう必要があるが、それは非常に困難であること、しかしそれをめざさない限り、自己完結して閉じた組織になってしまうことが強調された。場所や立場に囚われず、開放系で発想し行動する必要性が指摘された。この観点で言うならば、立場主義が分断と差別を生むのだから、「政府のやること」「企業のやること」などと分けないで（Non+GO [政府機関]、Non+PO [営利企業] などと言わないで）、「政府と一緒に」「企業とともに」という表現（With+GO=WGO や With+PO=WPO）で、共働態をめざそうという内容であった。学生からは、ビジネスに関するもの、NGOの様態に関するもの、関わる人間の役割など多くの質問やコメントが寄せられたため、授業外の時間を90分ほど使って質疑応答セッションを行った。



【Peace By Peace コットンプロジェクトの概念図（出所：PBP 財団資料より）】

2020年11月11日、18日（第7・8回）

【テーマ】 地域と人のファシリテーション：合意形成と参加型のまちづくり

【講師】 稲葉久之（フリーランスファシリテーター）

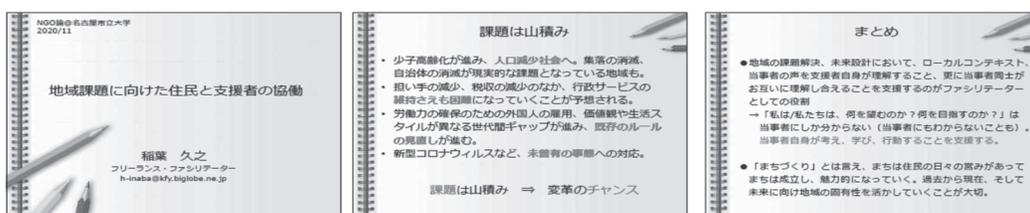
【内容】 持続可能な地域活性化という観点からローカルエージェントの役割と可能性を考察し議

論するために、地域と人をファシリテートする活動と合意形成について学びを深めた。ワークショップを通してより深く課題を認識し検討するため、現在はフリーランスでファシリテーション業務を行う稲葉久之氏にご講義いただいた。稲葉氏は、大学で国際開発学を学び、住民主体のコミュニティ開発（参加型開発）や教育ファシリテーションを学び、青年海外協力隊、NGOなどでアフリカ（セネガル、ブルキナファソ、ジブチ、ザンビア）で活動後、日本国内のまちづくりNPOや地方創生事業に従事している。第1回目（11月11日）は、名古屋市港区の「港まちづくり協議会」の事例を挙げながら、地域に入って住民とコミュニケーションをとることで地域の課題を発掘することの重要性を検討し、次回講義の作業準備と説明を行った。第1回目に多く寄せられた質問・コメントとしては、ファシリテーターの役割は、ケアマネージャー、グループリーダー、まとめ役、コーディネーターといった類似したものどう違うのか、無関心な層をいかに取り込んでいけばいいのか、ということであった。無関心層は、若年層だけでなく、生活に忙しい30～40代でも、次世代にバトンを渡したシニア層にもあてはまる。無関心を決め込む人々にどのように向き合うのか、どのようにアプローチすればいいのかといった具体的事例を多く共有いただいた。続く第2回目（11月18日）は、30分程度のグループごとの実習（ワークショップ）の後、その発表と解説、グループでの実習ふりかえり、ふりかえりの全体共有を行った。

ファシリテーターの役割として重要なのは、地域の中には、暗黙の了解や無意識の思い込みが存在することを念頭に、またメディアなどから刷り込まれた情報が自分の意見にすり替わっているかもしれないことを意識しながら、「みんな同じことを言う」ときほど慎重さが必要だと注意を促し、「本当にそれはあなたの真意か？」と問う姿勢である。本人も無自覚であることに注意を向ける役割を担うのがファシリテーターである。また、参加型ツールとして1970年代前半に英国で開発された「簡易型農村開発査定（RRA：Rapid Rural Appraisal）」、1980年代後半から活用されてきた「住民参加型農村開発査定（PRA：Participatory Rural Appraisal）」や1990年代から導入された「住民参加型開発実践学習（PLA：Participatory Learning and Action）」が代表的であるが、それらの手法が指摘してきたワークショップ万能主義への批判が提示された。ワークショップで出された意見が住民の総意だとはいえないことや、住民が言うなら正しいと考えがちな行政の態度、住民は自分本位で考えることなど、住民の意見が最重要で最強である一方、一歩引いた見方が必要であることが何度も確認された。

また近年は従来のフォアキャストینگの問題解決アプローチから、理想的な未来を描き、そこから過去となる現在をふりかえり方策を検討するバックキャストینگアプローチがまちづくりや政策立案においても採用されるようになってきている。社会が多様化し、不確定要素が増える中で、柔軟に方策を見直しながらも理想的な未来を目指すバックキャストینگアプローチはSDGs（持続可能な開発目標）でも取り入れられている。ワークショップの意義としては、個々人の意見や関心、理想を共有したり、そこから新たな発想が生まれたり、お互いの理解が深まるという可能性に目を向け、「真の関心、みんなの理想は何か？」を追求する場として活用することが重要である。ワークショップにおけるファシリテーターの役割は、問いを通じて人々の意識

化を促すことである旨が、学生との質疑応答時には強調された。ワークショップやお互いの意見表明・意見共有を通じて自己内省して、自分が表面的に関心とと思っていたものさえも疑うことで「みんなで何をを目指すのか？本質は何か？」を追求し合意形成できることが理想である。しかしながら、現実には時間制限があり、限られた枠組みの中で不完全燃焼を感じることもあるが、たゆまぬ努力を重ねることで、ワークショップの後にもじわじわとその効果が持続し、ファシリテーターの知り得ないところで個人が変わったり、地域が動き出したたりすることもあることが人間集団の妙であることも述べられた。



[出所：稲葉氏講義資料より抜粋]

2020年12月9日（第11回）

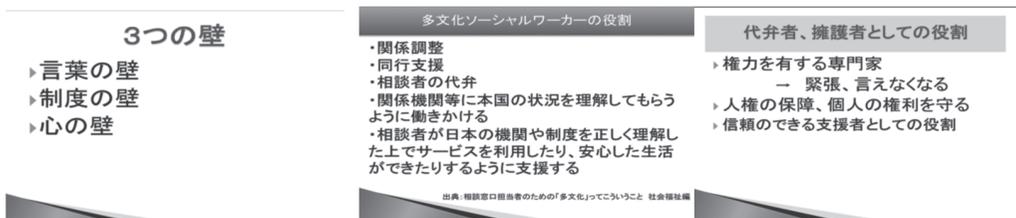
【テーマ】 COVID-19による外国人コミュニティへの影響

【講師】 神田すみれ（医療通訳者／多文化共生ソーシャルワーカー）

【内容】 新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）は、世界中に深刻な影響を及ぼしているが、景気の後退、失業、パンデミック再発、保護主義的な政策の実施など実存的なリスクに傾注すべき重要性を示している。中でも日本に在住する外国人が言葉や在留資格の面から負わされている不安定な状況とリスクに対応するローカルエージェントの役割と可能性について考察し議論するために、コロナ禍状況下に日本で暮らす海外ルーツの人々と外国人コミュニティへの影響および支援について、多文化共生ソーシャルワーカーとして、医療や行政の場に通訳者として関わっておられる神田すみれ氏に「日本に暮らす海外出身の人達の医療へのアクセス～多文化ソーシャルワーカーと通訳の立場から～」と題してご講義いただいた。

「言葉の壁」としては、日本語が得意でないことで生じる困難で、受診時の書類の記入、受付でのコミュニケーション、病状を正しく伝えられないことなどがあり、たとえ通訳のために家族、友人、同僚が間に入ってくれたとしても、個人的な情報や機微な事情を知られたくないという当事者の気持ちは尊重されない問題が生じてしまう。「制度の壁」としては、診療の進め方の違い（例えば、他の国・地域では通常、医療費の概算揭示→同意→診療・治療という順序で医療行為が進展するのに対し、日本では治療を受けた後でないと費用がわからず、かつ想定外の請求でも支払わなければならない状況など）や保険加入の有無などに起因する問題がある。「医療における心の壁」としては、外国人患者を受け入れない、外国人を見るだけで驚いたり、拒否反応を示す、医療文化の違いなどがある。制度の壁との親和性も高いが、心理的抵抗感に基づくものとして、

プライバシーへの配慮が希薄（カーテンでのみ仕切られる診療スペースや、名前で呼ぶこと）、医師と患者の上下関係、短い診療時間、対話が少ない、医師に委ねる態度の奨励、宗教やジェンダーへ配慮不足などが挙げられた。このような「壁」に基づく実例をもとにした小集団ワークショップの時間も設けられ、学生間でも意見や経験の交換を行った。多文化共生ソーシャルワーカーは、このような壁やギャップをできる限り小さくするために活動し、当事者の母国の文化・背景、外国人特有の問題について職員/専門家へ情報提供を行い、当事者の代弁者・擁護者としての役割を担うことが何度も強調された。留学生含め、非日本人の学生が日本で経験したことをシェアしてくれたり、受講の学生からの質疑も多数あり、今回議論の中心となった医療現場で認識されている諸問題は、コロナ禍が席卷する昨今、海外ルーツの外国人に留まらず、日本人、特に弱い立場に置かれている日本人（例えば、男性に対する女性、性的マイノリティ、シングル・ペアレント、非正規労働者など）も直面している問題でもあることが確認された。



[出所：神田すみれ氏講義資料より抜粋]

3. まとめ

以上、いずれの講師も、起こりうるリスク・困難・変化へ目を向け、不測の事態から自らの手で立ち直る「レジリエンス」に重きを置いて活動してきた実績を示しつつ、その経験を学生に伝え、行動に結びつけるという内容を共有いただいた。特に、外部講師としては3人目であった神田すみれ氏の回では、言語アクセスや情報が限られる中でさらに孤立と経済的困窮を深め、コロナ禍というグローバルな危機状況で困窮する地域社会の住民に対し、また地域社会からも距離のある海外ルーツの人々に対し、支援を行うローカルエージェントの活動の実態を知ることができた。新型コロナウイルスのパンデミック状況下にあっても、グローバルリスクを最小化するべく地域と人々にいかに働きかけるのかという活動を担うローカルエージェントとしての多文化共生ソーシャルワーカーの実践に学ぶところは大きい。本共同研究を通して、微力ながらもこれまで実践してきた複数の学問分野の研究成果を利用しながら多角的・学際的な視点をとる地域研究および地域づくりの手法と実践を、将来を担う学生たちと志ある本学教員へ還元することができた。

(榎木美樹)